

台湾のCPTPP加盟を積極的に支援するよう求める意見書

2021年9月、台湾がCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への加盟申請を行った。CPTPPは、現在我が国を含む11か国が参加し、世界のGDP（国内総生産）の約13%を占める先進的な貿易協定であり、2018年12月に我が国の主導により発効されている。

2021年における日台間の貿易総額は9兆6,000億円を超え、我が国にとって第3位の輸出入先であるとともに、台湾の貿易総額の24%をCPTPPの構成国が占めるなど、環太平洋地域の域内経済全体と台湾は密接に関わっており、台湾は、我が国にとってもCPTPP加盟国にとっても、非常に重要なパートナーであると言える。

本市においても、新型コロナウイルス感染症拡大前には、台湾からの市内宿泊者数は約50万人を数え、国・地域別でも常に上位となっているなど、長きにわたり観光・経済や文化などの交流が続く重要なパートナーである。また、本市におけるよさこいソーラン祭り、台湾におけるランタンフェスティバルといったイベントをはじめ、諸分野における交流を行うなど良好な関係の構築に努めており、今後のさらなる都市間交流の進展を期待しているところである。

このような関係にある台湾のCPTPP加盟が実現すれば、我が国を含む環太平洋地域の経済貿易に活力を注ぎ、域内経済に好循環を生み出すことはもとより、我が国としても経済面のみならず様々な分野における日台間の協力関係の強化が期待されるところである。

よって、国会及び政府においては、台湾のCPTPP加盟を積極的に支援するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年(2022年)6月6日

札幌市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣、  
農林水産大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣  
(提出者) 自由民主党所属議員全員